

新型コロナウイルス関連対策本部ニュース

日本共産党大阪府委員会 発行 vol.30 2021.2.8

入所時、通所者の PCR 検査は急務

大阪介護老人保健施設協会と懇談

党府コロナ対策委員会は2月5日大阪介護老人保健施設協会と懇談し、高齢者施設におけるクラスター多発とその対策について意見交換しました。辰巳前参議院議員と長岡ゆりこ大阪市会議員が参加しました。



協会事務局長の木場康文さんは昨年4月に富山市や札幌市の老健施設で発生したクラスター事例に基づき、8月に大阪府に対策を緊急要望。老健施設の陽性者が施設に留め置かれる実態の改善や、病院への移送を施設ではなく行政が責任をもって行うことなどを求めましたが、目立った改善はないと訴えています。協会は10月、11月、12月にも同趣旨の要望書を府に提出し早急な対策を求めています。

要望1 老健に陽性者が発生した場合は、ただちに入院措置をとること

要望2 老健から入院対応となった者は、行政で移送すること

要望3 今後の重症患者等の増加を防ぐため、入所時にPCR検査等を義務付けること

PCR検査は従業員だけでなく利用者へも必要

木場さんはデイサービスなどの利用者が持ち込んでクラスター感染を引き起こす例が多数あるとして、効果的に防止するためには施設利用者へのPCR検査が必要だと力説。

「とにかく『水際』で感染を止める施策を求めてきた。高槻市などは独自で実施しているが、府は踏み込んでいない。感染症対策の『イロハ』である水際対策と隔離を徹底すべき」と行政の対策の不十分さを批判しました。

アンケートでも利用者が端緒の感染が多い

協会は今年に入ってコロナ禍における感染拡大緊急アンケートに取り組み実態を調査。131施設から回答を得ました。

コロナ陽性者が出た施設は、131施設中34%にあたる44施設でした。また感染者が出た施設のうち、感染の端緒になったのは「利用者」が22施設、「従事者」が18施設、「不

明」が4施設であり、利用者が家庭などで感染し、施設に持ち込んでいる事例が多いことが分かりました。

5名以上の陽性者が出た施設（クラスター）は、44施設中10施設で、端緒となったのは、「利用者」が2施設、「従事者」が5施設、「不明」が3施設で、ここでは従事者が感染を持ち込んでいる事例が多くなっています。

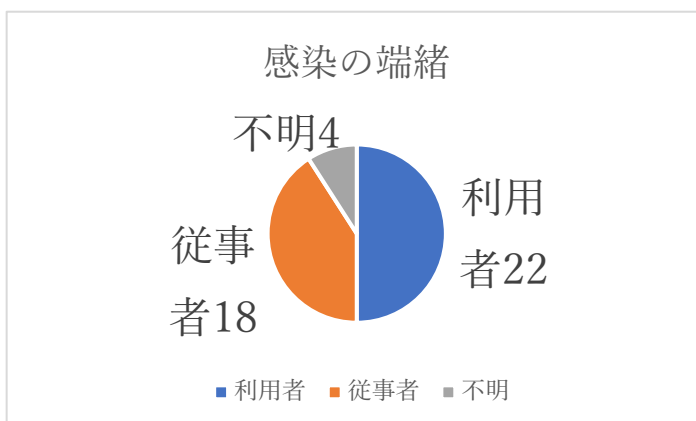
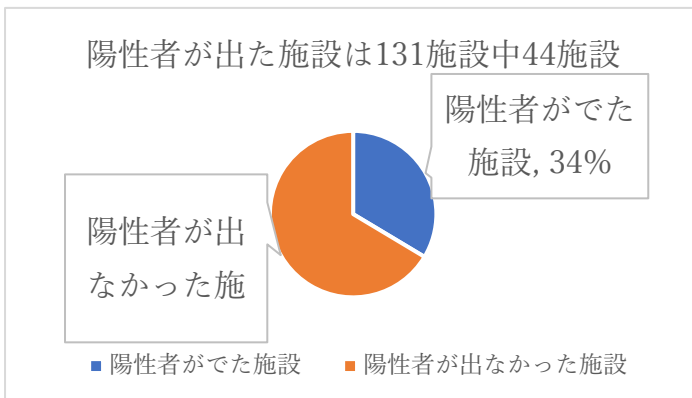
また母体病院の指示ですぐに入院できた2施設を除き、すべて陽性者は施設で待機を余儀なくされ、最長で2週間に及んでいたことも分かりました。

緒方洪庵が泣いている。死者が多い大阪は施設への対策強化を

大阪でのコロナ死者が多いことについて木場事務局長は「吉村知事は3世代同居が多いからとか言っていますが、それで死者が多い理由ではありません。また大阪は居宅サービス事業所は確かに多いですが、ここで大きなクラスターが起こっているわけでもない。特養の入所者は東京の方が当然多い。大阪は医療の集積はナンバーワンなのに、水際対策と隔離ができていないだけ。緒方洪庵先生が泣いている」と話しました。

職員派遣事業は改善が必要

大阪府は大阪介護施設保健施設協会と協定を提携し、高齢者施設などで感染者が発生した場合に、応援職員を派遣する事業実施しています。応援登録者は600名を超えるものの、現在派遣されている職員は10名にとどまっています。木場さんは、「まず法人内で欠員のやりくりをすることになっており、もっと事業が活用できるよう運営の改善が必要かも知れない」と語りました。



令和3年1月20日

会 員 各 位

公益社団法人大阪介護老人保健施設協会
事務局長 木場 康文

コロナ対応緊急アンケートについて

時下、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、1月15日に依頼しました「コロナ禍における感染拡大緊急アンケート」については、131施設にご回答いただきありがとうございました。

結果をまとめましたので、ご報告します。

- コロナ陽性者が出た施設は、44施設で、全体の33%の施設
- 陽性者の端緒となったのは、不明の4施設を除くと、利用者が、40施設中、22施設で55%。従事者は、40施設中、18施設で、45%
- 陽性端緒利用者22施設の内、入所者が、3施設、ショートステイが、2施設、通所者が、17施設
 - ⇒ 利用者が端緒であった施設は、通所者が77%であり、入所者は、13%。
- 5名以上の陽性者が出た施設（クラスターの発生）は、10施設で、44施設中22%。端緒となったのは、従事者が、5施設、利用者が2施設、不明が3施設
 - ⇒ 母体病院の指示ですぐに入院できた2施設を除き、すべて陽性者を施設で待機させていた。最長で、2週間以上
- 陽性者が5名以下の施設は、34施設中、3施設を除き、すべて、入院や自宅待機で、施設での待機はなかった。
- 施設の不足物資については、直ちに必要とする施設が、50施設あり、全体の40%となっている。

以上、全体の3割以上の施設にコロナ陽性者が出ており、どのように予防しても、どの施設にもコロナは発生する恐れがあることや陽性者が出た施設の半数以上は、利用者が端緒となっているが、その8割近くが、通所者であり、入所者からは少ないことがわかりました。

また、陽性者が出た施設で、クラスターが発生していないところは、直ちに入院ができていく施設が多く、クラスターが発生した施設でも、早期に入院措置をしている施設は、その陽性者数が少ない結果となっていることもわかりました。

大老協として、従来から要望している、「老健に陽性者が発生した場合は、直ちに入院措置をとること」「老健の入所時（ショートステイ・通所も含む。）に検査を義務づけること」が、重症者を減らし、重症ベッドを確保することにつながると考えており、今後とも要望を続けてまいります。